

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：38002

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K17064

研究課題名(和文)地域の異質性と企業誘致競争の理論的分析

研究課題名(英文)Theoretical studies on heterogeneous regions and their regional policies

研究代表者

大城 淳(Oshiro, Jun)

沖縄大学・法経学部・准教授

研究者番号：00713067

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの都市・地域政策の理論的研究の潮流では、都市や地域が持つ個性は捨象されることが多かった。一方で、地域特性が政策決定に与える影響や地域間の戦略的相互作用は十分な分析がなされてこなかった。本研究では、地域特性が多様な産業構造や貿易構造を生み出すことを考慮しながら、地域間で行われる企業誘致競争を分析した。これを発展させた研究として、地域特性がどのように生み出されるのかを踏まえた政策介入のあり方や、政策がどう地域特性に影響を与え経済活動の分布に影響するのか、も分析した。

研究成果の概要(英文)：The previous literature on urban and regional policies often ignores heterogeneity of region specific characteristics. On the other hand, the literature has not sufficiently examined the impacts of regional characteristics on decentralized policy making nor on the strategic interactions among regions.
I study policy competition between regions taking into account the fact that heterogeneous regional characteristics affect variety of regional industrial structure and inter-regional trade patterns. Extending this research, I also examine optimal design for policy interventions that consider the endogenous formation of regional characteristics. In addition to this, I examine the influence of regional policies on regional characteristics and thus spatial distribution of economic activities.

研究分野：都市経済学

キーワード：集積 財政競争 都市政策 資本移動

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進展する中で、企業はますます国・地域を越えて活動できるようになっている。これに伴い他国・他地域から企業や投資を誘致しようとするなど、地域政策のあり方も変容している。たとえば外国が法人税を下げたのに反応してさらなる法人税引き下げを行ったり、産業空洞化を阻止するために産業政策で対抗したりすることが新しい地域政策である。こうした地域政策の帰結や政策協調スキームの構築に関心が集まっている。

これまでの地域政策の研究潮流では、地域が持つ個性は捨象され、同質ないし経済規模の大小が違う地域の間で繰り広げられる政策競争について分析されていた。ところが、企業や家計がどこでどういう活動を行うかを決める際には、政府が提供する行財政的サポートや市場規模以外の条件も考慮する。本研究では、地域の持つ様々な特性がいかに政府の地域政策を規定し、いかに経済活動の空間的分布に影響するのかを解明する。多様な地域特性が政策に与える影響について、これまでにあまり多くのことがわかっているとは言えなかった。また、東アジアのように多様性に富んだ地域間で、企業の越境的な動きに協力して対処する手がかりを提供することができるという意味で、大きな意義があると言える。

2. 研究の目的

地域特性の異質性が地域政策に及ぼす影響を明らかにし、国・地域間での競争・連携のあり方を提案することが本研究の中心課題である。空間経済学の政策への応用可能性を切り拓く橋頭堡となる研究を提示する。研究期間では、主に相互に関連する三つの研究プロジェクトについて分析を進めた。

(1) 天然資源と企業誘致政策

地域固有の特性として具体的には、原油、希土類元素、水、天然ガスなど天然資源の有無に注目する。天然資源は工業に不可欠な中間投入財であり、地域の貿易構造を左右する。既存の実証研究では、天然資源は地理的に偏在しており、資本移動や国際競争力や政治制度に無視できない影響を与えていることが示唆されている。資源が豊富な地域と希少な地域とで、どうすれば地域間資本移動が引き起こす外部性に協調して向き合うことができるのかについて、一般均衡効果を織り込んだ新たな理論的枠組みを構築する。

(2) 社会的資源と地域政策

地域固有の特性として、社会的資源、平たく言うと町の賑わい、に注目する。町に人が集まることで、市街地が賑わい、治安は保たれ、知識は波及し、社会関係資本が形成される。近年の地域政策はこうした人的交流を促進することを考慮しながら、中心市街地を活性

化させるための施策が講じられてきた。このプロジェクトでは、こうした都市・地域政策と地域資源の相互関係を分析し、政策がいつどういう状況で効果を発揮するか、どうすればよりよい帰結をもたらすことができるのかを明らかにする。

(3) 地域特性の分解と定量的評価

都市会計という手法を用いて地域特性を定量的に捉え直す。この枠組みにおいて、地域特性は摩擦のない状態からの乖離の程度として捉えられる。このプロジェクトでは、日本のデータを用いながら地域特性の大きさを特定化した上で、地域特性が変化すると経済活動がどのように変わるのか、人口はどういった地域からどういった地域に移動するのか、どういった産業がどういった場所で勃興し衰退するのか、を明らかにする。

3. 研究の方法

研究の方法はどのプロジェクトにおいても理論分析が中心である。都市・空間経済の枠組みにミクロ財政理論を組み込んだ分析を進めた。結果がどのように仮定に依存しているのかを明らかにするために、いくつかの頑健性テストも合わせて行った。

(1) 天然資源と企業誘致政策

天然資源の利用可能性が異なる地域をモデリングする。生産における垂直的な連関（資源部門で作られる中間財が工業部門に必要）と地域間の財政的連関（資本移動を巡る誘致競争）を取り入れた、扱いやすいモデルを開発する。その上で誘致競争がどのような政策的歪みをどれだけもたらすのか分析し、協調的な政策レジームとどう違うのか、を明らかにする。

(2) 社会的資源と地域政策

都市経済学の古典的モデルである単一中心都市モデルを拡張した分析を行う。住民の移住や居住行動、ネットワーク活動を考慮した上で、地域における社会的資源が内生的に形成される状況を記述する。とりわけネットワーク活動として、人的資本を高めるようなものと、社会的関係資本を強化するようなものの二種類を考える。こうしたネットワーク活動が地域経済をどのように形作っており、どのように影響するのかを解析的に整理する。その上で最適な政策介入のあり方を突き止める。

(3) 地域特性の分解と定量的評価

生産面や地域労働市場において歪みがある一般均衡モデルを開発する。日本のデータを用い、歪みの大きさを特定し地域特性がどこにどれだけ表れているのか整理する。なお、県民経済計算や土地・住宅統計調査といった政府の公式統計を使用する。モデルの構造パラメーターを推定・カリブレーションした上

で、地域特性を反実仮想的に変化させることで、均衡がどのように変化するのか数値シミュレーションを行う。

4. 研究成果

(1) 天然資源と企業誘致政策

資本市場が統合され資本移動が可能になると、資源希少地域から資源豊富地域へと資本移動が生じる。資本移動により生産効率が高まり社会全体での厚生は改善する。ところが、このとき生じる便益は資源希少地域に帰し、資源豊富地域は厚生を損失を被る。いわば「資源の呪い」が生じることが明らかになった。一方で資源の乏しい地域にとっては、資本輸出が資源の不在を埋め合わせてくれる可能性を持つことがわかる。

ところが、移動する資本を巡って租税競争を行う場合、含意は違ったものになる。資源豊富地域は流入する資本に対して高い資本税率を課すことができるようになる。この結果、資源豊富地域は政策競争の勝者となり、資源希少地域は敗者となる。本論文は、資源豊富地域にとっての誘致政策は資本市場統合に伴う資源の呪いを緩和する効果を持つことを明らかにしたと言える。

また、こうした政策競争により社会全体での経済厚生は悪化することがわかった。資源希少地域は資源豊富地域と政策協調することが重要となる。

以上の結果は資源部門の競争度や所有権によらず頑健であることも確かめられた。

この研究は非対称な地域間で行われる財政競争の研究のうち、天然資源に着目した先駆的貢献となった。他方で、天然資源の呪いの研究潮流においては、資本移動とそれをめぐる財政外部性の観点から理解を深めた新しい研究となった。

政策的含意として、天然資源賦存量の乏しい日本にとっては、今後資源豊富な国々と市場統合を進める際には政策協調を働きかけるべきであるという結果は重要な政策的指針となる。この際自国側では流出する資本を食い止めるべく資本を優遇することではなく、むしろ資源国側と同等の資本税率にすることが求められる。こうした政策協調は双方にメリットがあり、実行可能性も高いと考えられる。

(2) 社会的資源と地域政策

二種類のネットワーク活動が相互に関連しながら集積力と分散力を生み出し、都市規模を決定するモデルを構築した。様々な都市構造を柔軟に表現することができる上、意味のある比較静学が可能である。

このモデルを利用して、どういった条件下でどういった政策介入が必要か整理した。人口集積によって賃金率が高まるような状況では、ソーシャルなネットワーク活動が過少になることを示した。集積の経済が観察されるような状況では、人的交流を促進するよ

うな都市政策が必要だと解釈できる。ソーシャルなネットワーク活動は知識や情報を波及させる重要な触媒であるが、こうした外部性の重要性を家計が十分に評価できていないのである。

ただし、その政策手段は、先行研究が奨励する通勤補助ではなく賃金所得課税が望ましいことも示した。

この研究は市場メカニズムを通じない都市内での交流を地域の空間構造と関連づけて分析した研究である。中心市街地活性化といった新しい都市政策の経済学的根拠を問い直し、その有効性と改善策を講じる上で貴重な学術的視座を提供している。現状ではこうした都市政策は説得的な学術的裏付けが十分ではないまま全国的に広まっている。本研究は、都市政策介入を正当化することができる十分条件を現実に観察できる形で整理し、政策介入の経済学的根拠を示したという点で意義がある。

(3) 地域特性の分解と定量的評価

このプロジェクトはまだ完成しておらず、結論は暫定的なものである。先行研究の問題点を整理し、その修正と発展的拡張を施したモデルを構築しているところである。現時点では、地域労働市場の需給に関わるような地域特性が、地域間の経済状況の違いを説明する上で重要であることがわかっている。加えて、過去約 30 年間にわたる日本の空間構造の変容と照らし合わせることで、過去の国土政策が空間構造に与えた影響が限定的であったことも示した。

この研究が完成すれば定量的空間経済モデルという最先端で議論が活発に行われている分野に貢献することができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① Hikaru Ogawa, Jun Oshiro, Yasuhiro Sato, Capital Mobility-Resource Gains or Losses? How, When, and for Whom?, *Journal of Public Economic Theory*, 18(3), 2016, 417-450. DOI: 10.1111/jpet.12145
- ② Jun Oshiro, Solitary City: Time, Space and Urban Policy, The Manchester School, forthcoming. DOI: 10.1111/manc.12170

[学会発表] (計 7 件)

- ① Jun Oshiro, Industrial Structure in Urban Accounting, Urban Economic Association, Regional Science Association International, 2016年11月, Minneapolis, Minnesota, USA.
- ② Jun Oshiro, Industrial Structure in

Urban Accounting, Western Regional Science Association, 2016 年 2 月, Waikoloa, Hawaii, USA.

()

- ③ 大城淳, Industrial Structure in urban accounting, 応用地域学会, 2015 年 11 月, 慶應義塾大学, 東京都港区.
- ④ Jun Oshiro, Industrial Structure in Urban Accounting, The Osaka Conference on Spatial and Urban Economics, 2016 年 10 月, 大阪大学, 大阪府豊中市.
- ⑤ Jun Oshiro, Industrial Structure in Urban Accounting, Keio International Economics Workshop, 2017 年 1 月, 慶應義塾大学, 東京都港区.

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
取得年月日 :
国内外の別 :

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大城 淳 (OSHIRO, Jun)
沖縄大学・法経学部・准教授
研究者番号 : 00713067

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :

(4) 研究協力者